

I. 冷たい米・イラン関係と熱を増す制裁強化の動き

田中 浩一郎(日本エネルギー経済研究所理事・中東研究センター長)

本報告では、わが国のエネルギー供給に対してインパクトが大きい、核開発疑惑をめぐる対イラン経済・外交制裁に関して、米・イラン関係及び開発の進捗状況が及ぼす影響を吟味しながら、2011年春の時点における制裁強化の動きを分析し、同年秋に至るまでの短期的な予想を行った。

まず、米・イラン関係であるが、就任当初こそ、無条件での対イラン交渉を標榜していたオバマ米大統領は、一年以上前のウラン濃縮拡大宣言から対応を変え、ついに、ことしのノウルーズ(イラン暦新年)のビデオ・メッセージから、イラン政府への呼びかけを外すに至った。一時期、仲介役を買って出ていたトルコやブラジルも、動きを止めている。

また、イランが諸安保理決議の要求に反し、ウラン濃縮等の核開発活動を継続・拡大させていることは、5月24日付のIAEA報告書でも明らかであり、コンピューターワーム「スタックスネット」による妨害を受けながらも、低濃縮ウランの備蓄量が日々増えていく状況(4105kg超)の下で、イランによる情報開示が滞っていることは、イランへの批判と不信が拡大する環境をもたらしている。イラン国内における酸化ウランのストックが底を尽きるとの観測もあるが定かではない。このほか、イラン初の商業炉となるブーシェヘル原発が臨界を迎えた点が目新しい。

なお、イランの核開発疑惑そのものに関して、2007年版及び2011年版の米国国家情報評価(NIE)の成立背景を独自調査した『ニューヨーカー誌』の論説記事は、これが先入観と固定観念に基づいて煽られており、オバマ大統領以下、米政権関係者がイランの意図を誇張していると断じたばかりであるが、制裁強化を再考させる世論形成には至らなかった。

こうして、欧米諸国による対イラン制裁は、随時、強化されており、イラン制裁法(ISA)や包括的イラン制裁法(CISADA)の適用事例が増えているが、もっとも活発に活動していると考えられるロシア及び中国の企業が対象となっていない。加えて、国連安保理制裁委員会の専門家パネルによる非公式報告が、安保理による制裁がイラン指導部の意思決定メカニズムに影響を及ぼしていないと分析していることもあり、米議会は、イランの原油・ガス輸出を標的とする、新たな二次制裁法の成立を、2012年の米大統領選挙を睨みながら動かそうとしている。ペルシア湾を挟んでイランの対岸に位置するサウジアラビアは、イランとの対決姿勢は維持しながらも、バハレーン情勢をめぐる米国の間でも隙間風が吹いていることから、域内における米国の政策の選択肢がやや狭まっていると分析する。

この先、米国は、秋の国連総会を目途として、安保理内部の意見集約を目指すだろう。強化される可能性の高い分野として、イランの航空機の乗入れ規制、シリア及び北朝鮮との抱合わせとなる武器禁輸の監視等が指摘できる。これに対して、今年中に米軍による撤兵が完了するイラク及び撤退フェーズに移るアフガニスタンにおいて、イランがどのような反応を見せるのかが注目される。

II. 湾岸諸国の経済動向

長 和彦(中東研究センター研究主幹)

湾岸産油国の経済は、2009年には原油価格の下落によって大幅に落ち込んだが、油価の上昇とともに回復に転じた。2010年の石油収入は前年から大きく増加し、2011年も年前半の高油価により、ピークだった2008年のレベルに近づく実勢となっており、GDPを始め各経済指標は好調である。

- ・ 実質 GDP:09年は地域平均でマイナス成長だったが、10・11年は5%程度の伸び
- ・ 名目 GDP:油価の上下がダイレクトに影響するため、09年は激減したが、10年は急回復、なおカタールはLNG輸出増により特に伸びが大きい
- ・ インフレ:09年は沈静化した、最近では政府支出増によりやや高め
- ・ 財政収支:09年は久々に赤字となったが、10・11年は歳出増があっても黒字
- ・ 政府対外資産:08・09年は油価下落に加えて金融危機影響により目減りしたが、その後は増勢へ
- ・ 経常収支黒字:09年は大きく縮小したが、10年は急回復
- ・ 株価:ドバイを始め08年後半から急落したが、最近では落ち着いている
- ・ プロジェクト金額:UAEの落込みが大きく、ピークの7割程度に減ったが、カタールはワールドカップを控え前向き

一方今年に入り地域経済の課題として、雇用問題および電力関連の問題がクローズアップされることが多い。

- ・ 雇用・失業問題:エジプトなどではこの間の運動の1要因となったが、生活水準が高いGCC諸国においては、自国民が民間部門に就職しないという傾向が問題の本質である。政府は危機感を持っているが、その対策は国民の意識に迎合するくらいがぬぐえない。
- ・ 電力需給・設備の問題:先行きの消費量は以前のような伸びは想定できないが、需給対策としては料金値上げが先決。原発・新エネの導入は、もともと科学技術振興の一環あるいは環境貢献という位置づけが大きかったが、日本の事故を契機にトーンダウンの方向。

なお今後は世界的に景気減速が見込まれ、油価下落の懸念が強まっているが、GCC諸国の場合、50-60ドルまでの下げであれば影響は小さい。さらに下がると歳出減などの対策が必要だが、一方で以前のように雇用問題等の改革の引き金となる。